日・ASEAN食産業人材育成官民共同プロジェクト報告

3期目迎えブルネイで講座開始

2017年4月10日から3日間、ブルネイダルサラーム大学で農林水産省が実施するアセアン諸国の大学と連携した人材育成事業、日・ASEAN食産業人材育成官民共同プロジェクトが行われた。同プロジェクトは、アセアン10ヵ国で開催される予定になっている。今年で3期目を迎え、ブルネイが8ヵ国目の実施国となった。

開講式には、ブルネイ政府、ブルネイダルサラーム大学、ブルネイ民間企業、在ブルネイ日本国大使館、農林水産省、ASEAN事務局、日本食品企業などから多くのゲストが参加した。

開講式の後、日本のゲストによるフードバリューチェーンに関連するセミナーが開かれ、日本企業の専門家とブルネイの各参加者で知識・技術、経験の共有が図られた。

セミナーの講師を務めたのは、農林水産省、イオン、松谷化学工業、香川大学、前川製作所、栗山米菓、吉野家ホールディングス、日本有機資源協会（開催順）。ブルネイからは、ブルネイ宗教省がハラール食品の認証に関するセミナーを行った。

開会式会場横では、ブルネイ版一品一村運動で商品化された特産品なども展示され、ブルネイの民間企業10社がそれぞれの地域産品を紹介。日本ブルネイ両国の食品に関する交流が深められた。（阿久津裕史）

ブルネイ資源観光庁ワディ・ビン・ハジ・ムハンマド・アリ副次官、駐ブルネイ伊岐典子日本国大使を中心に高官ら

ブルネイ国

外務省によれば、ブルネイの面積は5765㎢で、三重県とほぼ同じ面積を持ち、首都はバンダルスリブガワン。

人口は41・7万人に上り、民族構成はマレー系66%、中華系10%、その他が24%を占め、宗教はイスラム教（国教）78・8%、仏教8・7%、キリスト教7・8%、その他4・7%とイスラム教徒が多い。

公用語はマレー語だが英語も広く通用し、華人の間では中国語も用いられる。

主要産業は石油、天然ガスであり、名目GDPは127億米ドル、1人当たりの名目GDPは3万0437米ドル。GDPの6割以上を石油、天然ガス部門が占める。

ブルネイ国旗

経済の現状は、原油価格が下落した2015年以降、ブルネイ政府予算も縮小傾向にあり、現在はエネルギー資源からの依存脱却に向け、経済の多様化を目指している。農業、食品産業も力を入れている産業の一つだ。

ブルネイ開講式あいさつ

ブルネイダルサラーム大学の理学部長アビー・タン・チー・ホァン教授と農林水産省食料産業局の丸山雅章審議官は、4月10日ブルネイ・ダルサラーム大学で行われた開講式に出席、以下のようにあいさつした。

さらなる連携に向けて

ブルネイダルサラーム大学理学部長 アビー・タン・チー・ホァン教授

日本代表団の皆さまをブルネイで歓迎できること、喜ばしく思います。また、ブルネイダルサラーム大学で寄付講座を開催できることは誠に名誉であり、光栄であります。

このたびは、日本の食品産業とフードバリューチェーンに沿って幅広く、そして興味深いテーマについての講義がたくさんあります。

私たちは、この機会を通じ、食品業界の技術に関する実践的かつ高度な知識を一層身につけられることを確信しています。

ASEAN事務局ならびに日本農林水産省、ブルネイ政府、ブルネイダルサラーム大学が連携・協力して行われている同事業が、食品業界で将来のさらなる連携に向けたプラットフォームを提供することを期待し、組織委員会を代表して本日セミナーに参加している皆さまに感謝の意を表します。

参加学生に大きな期待

農林水産省食料産業局 丸山雅章審議官

今年10月、ブルネイ国王陛下在位50周年の節目の年に、寄付講座を開催できることをうれしく思います。

ブルネイは天然資源が豊富で経済水準も高く安定していますが、限られた農地や食品を海外輸入に頼り、農業・食料分野では非常に日本と似た立場にあると思います。

ブルネイの発展を持続性あるものにするためにも、農業と工業をバランスよく発展させ、環境と文化に配慮すべきで、今回の参加学生には大きく期待をしています。

皆さんが大学で勉強され、また、現実に社会に出て中心的な役割を果たしていく。10年後、15年後を担うのは皆さんであります。ぜひ今回の機会をうまく活用し、最新の情報を吸収して下さい。

皆さんの学業における成功を祈念して、私のあいさつとさせていただきます。

第2フェーズへ連携深まる

農林水産省が実施するアセアン諸国の大学と連携した人材育成事業は、2014年10月1日から2107年9月30日までで3年間の第1フェーズを終える。農水省は、引き続き翌3年間を第2フェーズと捉え、アセアン各国とさらなる連携を深めるとともに、予算要求をする構えだ。

農水省によれば、同事業の主目的は、アセアン諸国で、教育水準が高い主要大学の中に寄附講座を設置し、日本から民間企業の専門家派遣により種苗から食品加工、流通、消費にいたる分野の実践的な知識・技術に関する講義の提供を通じて、アセアン諸国に進出・展開を図る企業の事業展開の担い手候補を育成することにある。

これまでの第1フェーズでは、①タイ・カセサート大学②マレーシア・プトラマレーシア大学③ミャンマー・イエジン農業大学④ベトナム・ベトナム国立農業大学⑤インドネシア・ボゴール農科大学⑥シンガポール・シンガポール国立大学⑦フィリピン・ビサヤス州立大学⑧ブルネイ・ブルネイダルサラーム大学――の8ヵ国8大学で順次寄付講座が開講され、6月には9ヵ国9大学目としてカンボジア・カンボジア王立農業大学でも開講。残すはラオス・ラオス国立大学となる。

第2フェーズでは、2017年から2020年まで寄付講座からより踏み込み、アセアン主要大学の中に専門ゼミの設置、または既存研究室との連携を強め、より実践的な学習と研究活動を支援する予定だ。

具体的にはアセアン3ヵ国以上で実施予定で、さらなる人材育成体制強化を図る。ゼミや研究室を起点に、日本食産業のさまざまな知識と技術を伝えることで、アセアン各国の農産物の付加価値向上と農民の所得向上、また食品ロス削減なども念頭に置く。

講師として参加する日本企業には、同事業に参加することで現地企業や大学との連携づくりはもとより、現地の優秀な人材獲得がさらに期待される。

アセアン人材採用進む

日本企業 学内就職フェア参加

アセアン諸国の大学と連携した人材育成事業（同事業）をきっかけに、アセアン各大学が主催する学内就職フェアに寄付講座講師を務める日本企業が参加するなどの連携が進み、同事業は、ASEAN食産業人材育成協会（アフ＝afh）が中心となり、寄付講座が開講される大学と連携して実施している。

afhは、同事業を民間側からサポートするために2016年10月に一般社団法人として立ち上げられた組織。同事業に賛同する企業が会員となり、特に採用活動に注力を置きながら、寄付講座に企業を派遣するなどの活動を行う。

開始以降、日本企業によるアセアン学生の現地採用、また来日を含むグローバル採用が20人を超す勢いだ。

2月22、23日に行われたタイ・カセサート大学の学内就職フェアに参加した寄付講座講師企業の1社であるヤマト運輸は、2日間で約3000人が来場する中、数多くのエントリーを得た。

4月26、27日にはマレーシア・プトラマレーシア大学でも学内就職フェアが開かれ、約3200人が来場。フェアに参加した寄付講座講師企業の吉野家ホールディングスの現地法人では採用が決まるなど、今後さらなる採用への期待も膨らむ。

採用に関する動きは、ASEAN食産業人材育成協会（アフ＝afh）が中心となり、寄付講座が開講される大学と連携して実施している。

アセアン各大学では学校主催の合同就職説明会、カレッジリクルーティングが非常に盛んだ

Sharing the JAPANESE FOOD to the world. 日本の食産業を世界へ

イオン株式会社　農林中央金庫　ヤマト運輸株式会社　雪印メグミルク株式会社　株式会社吉野家ホールディングス　味の素株式会社

株式会社ニチレイフーズ　株式会社JTBコーポレートセールス　株式会社パソナ　不二製油グループ本社株式会社　株式会社日本食糧新聞社

当協会の活動へご支援・ご協力頂ける協賛企業・団体を募集しております。

afh（アフ・一般社団法人ASEAN食産業人材育成協会）【お問い合わせ】担当：阿久津・内田 ／ Tel : 03-6680-2840 ／ E-mail : info@afh-jp.com ／ HP : http://www.afh-jp.com